

# 積極的アプローチによる、多様な学習者に対応した学習者支援環境の研究 －振り返り学習との比較－

## Behavioral approach on Learner Support Environment for Various Learners -Comparison with Reflective learning-

坪倉 篤志<sup>\*1</sup>, 高橋淳一郎<sup>\*1</sup>, 福島学<sup>\*1</sup>, 鈴木秀男<sup>\*1</sup>  
 Atsushi TSUBOKURA<sup>\*1</sup>, Junichiro TAKAHASHI<sup>\*1</sup>, Manabu FUKUSHIA<sup>\*1</sup>, Hideo SUZUKI<sup>\*1</sup>,  
<sup>\*1</sup> 日本文理大学  
<sup>\*1</sup>Nippon Bunri University  
 Email: tsubo@atlab.org

あらまし：学習者のユニバーサル化に伴い、多様な学習者が、同じ教室で授業を受ける状況が増えてきた。学習者の中には問題を解決できず、授業についていけないが、質問もできず授業を受け続ける学習者がある。本研究では、授業への取り組みから、要支援学習者を特定し、授業スタッフが積極的に対応を行う「積極的アプローチ」に取り組んでいる。今回、授業にて試行と効果検証に取り組んだ。

キーワード：学習者支援体制、学習環境、積極的アプローチ、キャリア支援、振り返り学習

### 1. はじめに

大学生のユニバーサル化に伴い、教職員は様々な学習者に対し、柔軟な対応が求められている。近年、大学の評価は、就職内定率や就職企業なども重要視されており、就職内定率の改善は重要である。本学でも、全学や学科単位で教育改善に取り組んできた。これら取り組みにより、本学の就職内定状況は改善できた<sup>4)</sup>。また、学力の改善にむけ、学習への取り組み改善に、様々な取り組みに取り組んできた。

しかし、改善に至らない場合が増えてきた。演習系科目では、授業において解説・演習に取り組み、課題を課す。学習者は、この課題を通して、授業で学習した取り組みへの再取り組みや、応用から学習を深める。課題に対する提出物は、教授者が、提出物を元に学習者の取り組みを評価する。この評価結果を、学習者は閲覧し、自分のできたところ、できてなかった所を捉え、自身の取り組みに足りなかった所を学び、再度取り組み、再提出に取り組ませた。しかし、同様の誤りを繰り返し、改善が見られない学習者が後を絶たなかった。

これらの改善に向け、相互評価や、イベント性、発表会、振り返り学習などを取り入れてみた<sup>2)</sup>。いずれの手法も、クラス全体に対し、効果的な結果が見られた。しかし詳細に分析すると、中間層以上には有効に機能したが、下位層に対しては、有効に機能しない傾向が見られた。また授業内外にて、教員やTA,SAに質問を行う学習者は、成績中間層以上が多い傾向がみられ、成績下位層は少ない傾向も見られた。

今回、授業における課題への取り組みにおいて、要改善事項があり、特に改善が見られない学習者に対し、授業スタッフ（教授者とTA,SA）から積極的に声かけを行う積極的アプローチに取り組んだ<sup>1)</sup>。本稿では、積極的アプローチによる効果検証を行う。また比較において、前年度に取り組んだ、振り返り

学習との比較を行う。

### 2. 積極的アプローチ

積極的アプローチでは、授業への取り組み状況として、提出物の評点、提出物の改善傾向、授業スタッフによる学習者への対応を記録する。これら記録から、提出物に改善が見られない学習者、特に学習者からの質問が無い学習者を優先して、授業スタッフから積極的に声かけを行う。これにより、学習者が自身の提出物に対し改善できていない事項に対する気づきの促進や、質問したいが質問できない学習者に対し、質問するきっかけを与えられる。

表1、今回のターゲット層

課題 評点	質問 行動	対応 可能性
上位	自らできる	○
	できない	遅れがち
下位	自らできる	○
	できない	遅れがち

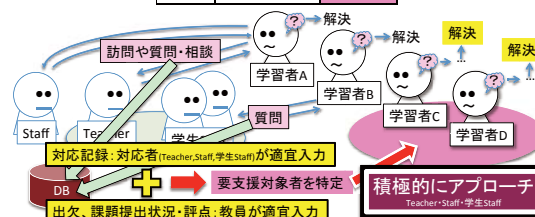


図1、支援体制

本研究で試行する演習系授業では、課題を課している。授業日前日を、提出締め切りとしている。課題の評価は、授業日の朝に、教授者が評価する。授業開始時に、学習者に提出物の評点を確認させる。教授者は、全学習者に対し、全提出物の中から代表的な提出物をレビューし、改善ポイントや、よくできているポイントを解説する。合わせて、評点が下がっている場合、要改善事項があるため、再提出するよう促している。

課題の評価は、ルーブリックで評価基準を定義している。さらに、評価項目における評価者依存特性<sup>3)</sup>を考慮し、課題取り組み仕様に適合し、評価者依存が現れにくい評価項目（例えば、配置、利用技術、提出項目）のみを、今回は対象とした。課題の再提出も認めており、授業日の朝、過去の課題に対する、全ての再提出分も、再度評価している。

要支援学習者は、課題提出状況から、再提出状況と、要改善事項の総数、質問回数を集計。授業スタッフで共有し、要改善事項が多く、質問回数が少ない学習者から対応。対応するタイミングは、授業の後半に、個々の学習者が個別に演習に取り組む時間を用意している。この時間に、積極的アプローチを実施した。なお授業時間中の、学習者からの質問には、適宜対応した。対応記録は記録し、質問の種類として、「学習者からの質問」か、「授業スタッフからの声かけ」か、さらに、対応内容を記録した。これらデータから、適用手法による、授業スタッフの対応状況、課題評点の変化を比較分析する。

### 3. 効果検証

今回、N大学の後期に開講されるWebデザインにて、本手法を適用した。授業期を、3種類に分割、1期（第1～4回講義）を通常対応とし、学習者からの質問に対し対応、2期（第5～8回講義）は積極的アプローチを導入、3期（第9回以降）は総合演習の時間とし、本取り組みの対象外とした。2015年度に本手法を適用し、2014年度は振り返り学習を適用していた。そのため、本手法と振り返り学習との比較を行う。履修者数は、2015年度が25名、2014年度は41名であった。授業スタッフは、両年度とも、教授者1名、SA2名であった。

### 4. 結果

まず、授業スタッフの対応状況である。対応回数（のべ）を図2に示した。2015年度は第1期と第2期とで大きく対応回数に差異が見られる。特に学生からの質問が大きく伸びていることがわかる。2014年度と比較しても対応回数には大きく差があり、履修学生数を考慮すると、約4倍程度の変化がある。

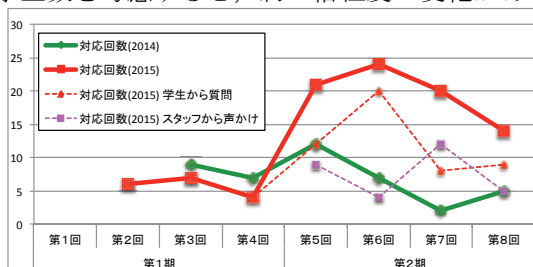
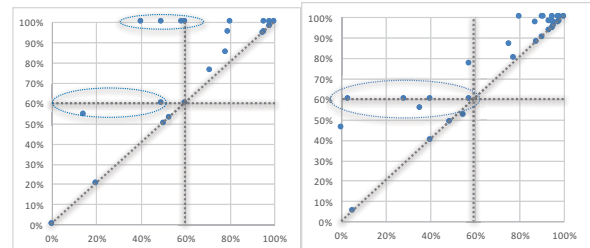


図2、対応回数の変化

次に課題評点合計について比較する。図3に、第1期について、2015年度と2014年度の結果を示した。横軸が最初の課題提出時の評点、縦軸が最終的な評点である。

単位認定は、60%以上を一つのラインとしている。

そこで、60%をラインに下位層について特に分析した。2015年度と2014年度で、60点未満の改善傾向として、2015年度は、60%ラインと100%ラインに分布が見られる。対して、2014年度は、60%ライン近傍にのみ分布が見られる。これらより、2015年度の積極的アプローチの方が、下位層に対する改善傾向が高いことがわかる。第2期は、いずれの方法も傾向に差異は見られなかった。



2015年度 (積極アプローチ)      2014年度 (振り返り学習)

図3、評点の変化

### 5. まとめ

今回、演習系科目において、授業への取り組み状況（課題評点や質問対応傾向）から、要支援学習者を検出。要支援学習者に対し授業スタッフが、積極的に対応をアプローチした。これにより、通常対応や、振り返り学習と比較して、学習者からの質問が増えた。さらに、下位層の改善傾向も、振り返り学習と比較して高くなる傾向がわかった。

これまで、自助努力を期待して、様々な手法を講じてきた。しかし、いずれの手法でも、改善に至らない層が残っていた。今回の取り組みにより、これまで改善に至る傾向が低かった下位層に対しても、ある程度、有効に機能することがわかった。

キャンパスライフにおいて、授業への取り組み状況は、成績にかかわる。授業への出席状況、成績が芳しく無い学習者は、3・4年生時の、卒業研究や、就職活動で、うまく行かない場合が多い。キャンパスライフを通したキャリア教育支援として、これらの記録をベースとした学習者支援に取り組んでいきたい。

### 参考文献

- 1) 坪倉篤志, 稲川直裕, 福島学, 足立元, 積極的アプローチによる、多様な学習者に対応した学習者支援環境の研究～自己評価と課題評点の関係～, 教育システム情報学会 第40回全国大会, 173-174, 2015-09
- 2) 坪倉篤志, 金娜玲, 振り返り学習が課題取り組みに与える影響と学習者支援方法の検討, 日本文理大学紀要 43(2), 95-105, 2015-10
- 3) 坪倉篤志, 松原伸人, 林敏浩, 足立元, 西野和典, 制作課題における評価者視点の学習のための相互評価システムの研究, JSiSE research report 29(7), 21-28, 2015-03
- 4) 坪倉篤志, 足立元, 伊藤研, 主体的PDCAプロセスを導入したキャリア教育の試み, 日本文理大学紀要 第41巻第2号, pp52-62,(2013,9)